

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	3,461,194	3,244,085	13,464,145
経常利益 (千円)	176,187	28,040	305,298
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	136,514	22,688	268,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,146	44,234	209,899
純資産額 (千円)	6,045,476	5,682,018	5,651,418
総資産額 (千円)	12,129,326	11,311,902	11,566,295
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	5.54	0.92	10.88
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	50.2	48.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、次のとおりです。

(情報・印刷事業)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社さくらノート及び株式会社日本特殊加工印刷を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年1月31日）における我が国経済は、平成25年10～12月期のGDP成長率が、名目で1.6%、実質で1.0%となり、長年のデフレを脱しつつあるように見えます。この要因の一つとして、消費税率引き上げ前の駆け込み需要のあることもありますが、4四半期連続のプラス成長となりました。また、広告扱い高も昨年の5月以来本年の1月まで連続してプラスの伸び率を示しております。

商業印刷業界においては、円安および原発停止による用紙の昂騰や電力費の値上がりが続く中、市場における厳しい価格競争が続き、コストアップ分の価格への転嫁が難しい状況にあり、収益を圧迫する要因となっております。

このような環境の中、当社グループは、当社独自のインライン加工技術による新たな製品であるシールブックやポップアップシール等により大手クライアントとの直取引を推進し、売上げ・利益の確保に注力しておりますが、不採算取引先の見直し等により情報・印刷事業の売上高は減収となりました。コスト面では、業務改善および業務効率化の効果は現れつつありますが、新製品向け人員等投入に伴う企画・販売促進費の増大により、利益は減益となりました。また並行して、新規事業（ウェルレーベル）であるライナーレスラベル（剥離紙のないラベル）につきましては、内外の展示会に出展するなど積極的に営業展開中です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,244,085千円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は11,953千円（前年同四半期比91.9%減）、経常利益は28,040千円（前年同四半期比84.1%減）、四半期純利益は22,688千円（前年同四半期比83.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,311,902千円と、前連結会計年度末に比べて254,392千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の増加71,557千円、受取手形及び売掛金の減少361,714千円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,629,884千円と、前連結会計年度末に比べて284,992千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少310,232千円、電子記録債務の増加168,378千円、長期借入金の減少62,158千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,682,018千円と、前連結会計年度末に比べて30,599千円増加いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の増加20,736千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成25年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,643,000	24,643	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,643	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ウイルコホール ディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第36期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,271	2,342,828
受取手形及び売掛金	3,179,858	2,818,143
商品及び製品	95,645	122,271
仕掛品	62,949	86,454
原材料及び貯蔵品	391,358	362,756
その他	80,353	64,841
貸倒引当金	95,645	84,521
流動資産合計	5,985,789	5,712,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,325,373	1,319,616
機械装置及び運搬具(純額)	874,889	849,781
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	443,361	473,198
有形固定資産合計	4,775,156	4,774,129
無形固定資産	34,729	32,304
投資その他の資産		
投資有価証券	630,445	643,449
その他	269,530	271,967
貸倒引当金	129,357	122,722
投資その他の資産合計	770,619	792,694
固定資産合計	5,580,505	5,599,128
資産合計	11,566,295	11,311,902
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869,846	1,559,614
電子記録債務	1,503,792	1,672,171
短期借入金	456,232	429,332
未払法人税等	10,700	8,748
預り金	5,028	7,780
賞与引当金	40,989	25,266
資産除去債務	900	-
その他	637,403	556,904
流動負債合計	4,524,893	4,259,817
固定負債		
長期借入金	433,886	371,728
リース債務	314,608	339,136
退職給付引当金	275,291	285,248
訴訟損失引当金	16,000	16,000
繰延税金負債	335,875	342,035
資産除去債務	8,546	9,840
その他	5,776	6,076
固定負債合計	1,389,983	1,370,066
負債合計	5,914,876	5,629,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,274,004	2,283,058
自己株式	620	620
株主資本合計	5,700,458	5,709,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,804	71,541
為替換算調整勘定	99,845	99,035
その他の包括利益累計額合計	49,040	27,494
純資産合計	5,651,418	5,682,018
負債純資産合計	11,566,295	11,311,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	3,461,194	3,244,085
売上原価	2,820,419	2,788,815
売上総利益	640,775	455,270
販売費及び一般管理費	492,993	443,316
営業利益	147,781	11,953
営業外収益		
受取利息	441	79
受取配当金	6,030	6,057
受取賃貸料	5,335	6,250
為替差益	25,019	8,066
その他	7,907	9,470
営業外収益合計	44,735	29,924
営業外費用		
支払利息	7,974	8,985
不動産賃貸原価	4,420	4,256
その他	3,935	595
営業外費用合計	16,329	13,837
経常利益	176,187	28,040
特別利益		
固定資産売却益	-	500
投資有価証券売却益	13,779	1,775
特別利益合計	13,779	2,275
特別損失		
固定資産売却損	-	1,510
固定資産除却損	104	0
関係会社株式評価損	1,410	-
特別損失合計	1,514	1,510
税金等調整前四半期純利益	188,451	28,806
法人税等	51,936	6,088
法人税等調整額	-	28
少数株主損益調整前四半期純利益	136,514	22,688
四半期純利益	136,514	22,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,514	22,688
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52,207	20,736
為替換算調整勘定	4,575	809
その他の包括利益合計	47,631	21,546
四半期包括利益	184,146	44,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,146	44,234
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社さくらノート及び株式会社日本特殊加工印刷は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことに伴い、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用しておりません。

(追加情報)

訴訟事件等について

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当四半期連結会計期間末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	84,388千円	98,562千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報・印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5.54円	0.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,514	22,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,514	22,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,648	24,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月10日

株式会社ウイルコホールディングス
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊野 一裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成26年1月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年3月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年1月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

